10/22
赤旗

軍拡やめ社会保障拡充へ

物価高騰で国民生活は困窮しているのに、岸田政権は有効な施策をださないばかりか、追い打ちをかけるように75歳以上の医療費窓口負担2倍化を強行しました。大軍拡にストップをかけ、憲法を守り生かして「人権としての社会保障の立て直し」を掲げる社会保障推進協議会（社保協）が出番の情勢です。中央社保協の林信悟事務局長に聞きました。（梅澤名広信）

中央社保協事務局長 林信悟さんに聞く

75歳以上窓口負担2倍化を阻止するため、私たちは中止署名を積み上げ83万を超える人びとの思いを政府に突きつけてきました。

強行されても然りはしません。加盟団体の全国保険医団体連合会と全日本民主医療機関連合会は、今回の負担増で患者にどのような影響がでるのか、調査をします。負担軽減の運動に生かし、国会での追及に役立ててもらいたいと思います。

生の声を届ける

いま最大のたたかいは、介護保険史上最悪といわれる制度改悪を食い止めることです。

介護保険利用者の92％が1割負担ですが、政府は、そこに切り込んで2～3割負担の対象者拡大をねらっています。ケアプランを有料化し、老人保健施設などの多床室でも部屋代を徴収し、保険料納付開始年齢を40歳より引き下げる、大負担増をもくろんでいます。

給付削減として、要介護1、2の訪問介護や通所介護の利用権を保険から外して地域支援事業においやろうとしています。

介護保険大改悪止める

政府は年内に厚労省社会保障審議会介護保険部会で改悪案をまとめさせ、来年の通常国会に改悪法案を提出して成立させるねらいです。

75歳以上の医療費窓口負担2倍化ストップを訴える中央社保協の林事務局長（左端）＝9月、東京・新宿駅前

これに対して私たちはまず、改悪法案を出させないたたかいとして、改悪撤回を求める署名を11月末までに積み上げたい。「認知症の人と家族の会」が取り組むネット署名は、短期間に4万人が賛同し大反響です。私たちも同会と励まし合いながら、ネットに不慣れな高齢者の思いを受け止める紙の署名に全国各地で力をそそぎます。

介護に苦悩して命を絶つ痛ましい事件が今日でも続いています。私たちは、現場で起きている実態を知る利用者、労働者、事業者として生の声を、厚労省に届ける運動に取り組みます。

健康保険証を廃止してマイナンバーカードに置き換えることに反対する運動も大きな柱です。

カードの取得は法律上「任意」なのに、健康保険証を廃止してカードに代えるのは事実上「義務化」です。

さまざまな個人情報を番号に結び付け国家が一元管理しようとする制度に、個人情報の窓口負担を無料とする国の制度を創設するよう求める運動にも協力して取り組みます。この10年で「高校生（以上含む）」まで医療費助成の対象とする自治体が道府県で18（約1％）から736（約42％）に、入院で19（約1％）から804（約46％）に大幅に増加しました。

長年、運動を続ける「子どもの医療費無料制度を国に求める全国ネットワーク」とも協力し、地方選挙で国への意見書を採択させる運動を強めます。

来春は統一地方選挙があります。国民健康保険や介護保険の保険料（税）の引き下げや、子ども医療費助成の引き上げなどを実現するチャンスです。選挙の争点にして自治体の制度改善につなげるたたかいをすすめます。

が「医師が「開業医が1割を超えるとする調査結果がでています。

私たちも加入するマイナンバー制度反対連絡会が、「保険証廃止」と「システム導入義務化」の撤回を求めるネット署名を始めたら数日で10万を超えるなど、反対世論の強さを示しています。私たちも撤回署名を集めて阻止していきます。

意見書の採択を

18歳までの医療費窓口負担を無料とする国の制度を創設するよう求める運動にも協力して取り組みます。この10年で「高校生（以上含む）」まで医療費助成の対象とする自治体が道府県で18（約1％）から736（約42％）に、入院で19（約1％）から804（約46％）に大幅に増加しました。

長年、運動を続ける「子どもの医療費無料制度を国に求める全国ネットワーク」とも協力し、地方議会で国への意見書を採択させる運動を強めます。

来春は統一地方選挙があります。国民健康保険や介護保険の保険料（税）の引き下げや、子ども医療費助成の引き上げなどを実現するチャンスです。選挙の争点にして自治体の制度改善につなげるたたかいをすすめます。